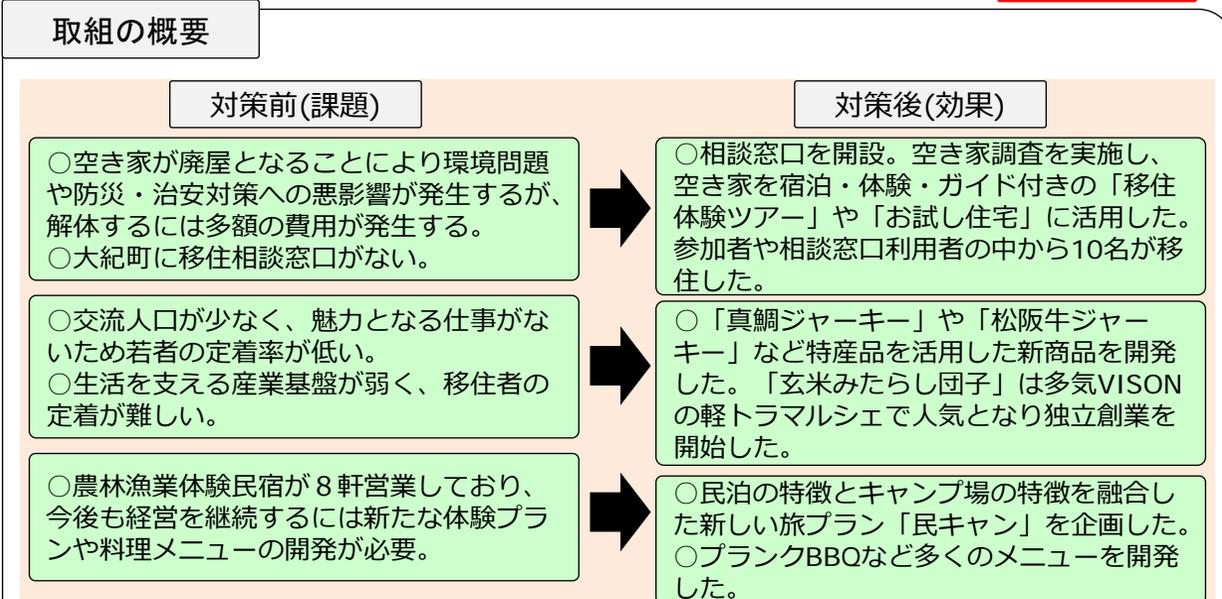
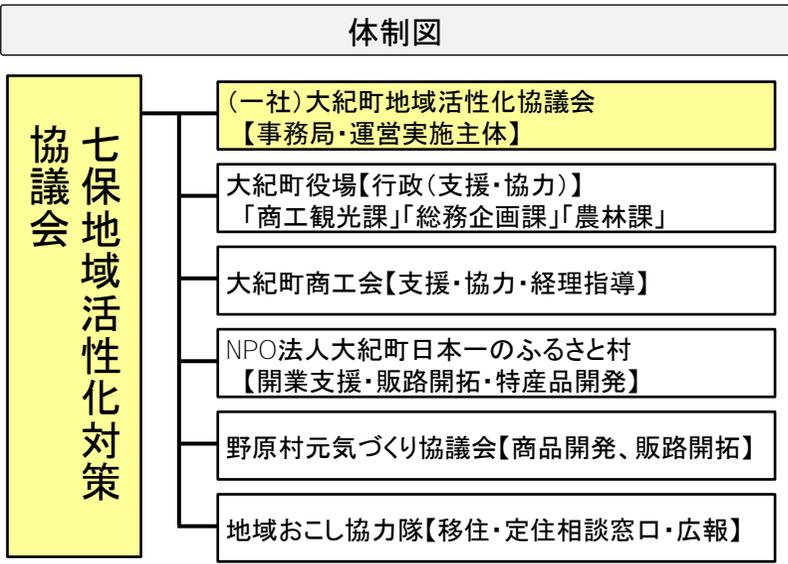




空き家増加により発生する問題に対し、空き家を資源として農林漁業体験民宿や移住者の支援等に活用した。移住者が定住できるよう地域就労支援や新たな事業プランを開発し、独居老人などの生活弱者へ日用品の配送、家事代行、配車サービス等を提供する生活サービスアプリを開発するなど、移住・定住支援と交流人口の増加を図った。

基本情報

- 所在地：三重県度会郡大紀町
- 団体名：七保地域活性化対策協議会（協議会構成員）
（一社）大紀町地域活性化協議会、大紀町役場（商工観光課、総務企画課、農林課）、大紀町商工会、NPO法人大紀町日本一のふるさと村、野原村元気づくり協議会、地域おこし協力隊
- 実施地域：大紀町七保地区
- 主産業：農業（主要作物等）
水稲、茶、畜産（松阪牛）



民泊×キャンプ（民キャン）



玄米みたらし団子の事業化



空き家活用：お試し住宅



大紀町生活サービスアプリの使い方講習



大紀町生活サービスアプリ操作画面

【事業全体のプロセス】

人口減少、高齢化
独居老人など生活弱者への支援急務

空き家、廃屋による環境問題、防災や治安対策に影響

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

大紀町に移住に関する窓口がない

ワークショップにより七保地域内であっても地区により現状や課題がそれぞれ違うことがわかった

空き家調査により今すぐ使える物件が多いことがわかった

2025年に開催予定の大阪・関西万博を見据えた事業計画

2010年～

きっかけ

- 松阪牛の肥育地域として知られている地域であるが、少子高齢化により人口が減少しており、空き家や廃屋の増加、地域経済の疲弊が課題となっている。
- 一方コロナ禍により新しい生活様式として民泊の利用者や移住希望の相談が増加していることから、移住相談窓口を設置し、空き家を活用した移住体験ツアーや魅力ある特産品の開発に着手した。



先輩移住者と移住体験者の交流会

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 移住相談窓口を設置。移住コーディネーターを移住者である「地域おこし協力隊」が担当
- 空き家調査を実施し宿泊・体験・ガイド付きの「移住体験ツアー」や「お試し住宅」に活用
相談窓口やSNS等で空き家情報を提供。ワーケーションやコワーキングスペースとしても提供。
- 大紀町生活サービスアプリを開発し、配送、配食、買い物代行、家事代行など生活支援の実証



体験メニュー 鯛の塩釜焼

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 地域の特産品を活用した新商品の開発
松阪牛ビーフジャーキー、松阪豚ポークジャーキー、真鯛ジャーキー（大紀町錦産の真鯛）、玄米みたらし団子など多数開発。中でも鯛だしラーメンは移住者がチャレンジショップとして新規創業を開始。現在は冷凍ラーメンを製造しオンラインショップとして全国へ販売。
- 先輩移住者と移住希望者が交流できるイベントの開催



商品化したジャーキー3種

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 三重県が実施する拠点滞在型モデル事業「みえのイマココ旅」に「民キャン」が採択
民泊の特徴（野菜収穫、囲炉裏、釜戸、五右衛門風呂）とキャンプ場の特徴（自然体験、BBQ）を融合した新たな旅スタイルとして「民キャン」を企画。大紀町のスギやサクラの間伐材を使ったプランクBBQや鯛の塩釜焼、バルバコワなどのキャンプメニューを開発。
- 観光商談会「日本観光ショーケース in 大阪・関西」に出展
「ZEROからはじめる民泊×キャンプ（民キャン）体験」をPRし旅行会社8社と商談。



日本観光ショーケース出展

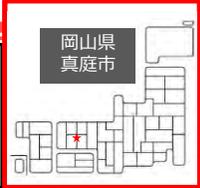
今後の展望

農山漁村観光事業による都市住民との交流、移住・定住者への支援

- 移住相談窓口を中心に先輩移住者の動画配信や交流会といった行政とは違った関わり方で移住後もサポートを継続する体験民宿のネットワークを構築。
- ゲスト（観光客）もホスト（観光事業者・地域住民）も全ての人が幸福を実感できる町づくりを目指す。



移住・定住ポータルサイト
先輩移住者を動画で紹介



○蒜山の景観をSDGsの視点で守り、先人が積み上げてきた地域の価値を次世代に引き継ぐため、農業、飲食、宿泊業など地域資源を活かしたビジネスをなりわいとする事業者と都市部の経営者などを結びつけ、持続可能な社会の実現を目指す活動を実施した。

基本情報

- 所在地：岡山県真庭市
- 団体名：蒜山SDGs農村ツーリズム協議会（協議会構成員）真庭市産業政策課、一般社団法人真庭観光局、蒜山観光協会、株式会社阪急阪神百貨店
- 実施地域：真庭市蒜山地区
- 主産業：農業（主要作物等）水稲、大根、トマト、キャベツ

体制図

蒜山SDGs農村ツーリズム協議会

真庭市産業政策課（事業運営、調整）

一般社団法人真庭観光局（活動支援）

蒜山観光協会（活動支援）

株式会社阪急阪神百貨店（活動支援）

取組の概要

対策前(課題)

○観光客数の減少
2013年に285万人であったが、2018年には205万人に減少しており、県内の観光地が大きく変動していない状況と比べて蒜山地域の落ち込みは大きい。観光客数を増やすために新たな観光スタイルを見つけていく必要がある。

○高齢化による地域活動の低下・耕作放棄地の増加
高齢化が進行した地域にとって農地の管理は困難であり、景観の悪化にもつながっている。
蒜山地域の草原景観が観光地として注目されてきたのは地域住民が行ってきた火入れや草刈りなどの賜物で、人によって生み出された景観美が観光に寄与してきたが、高齢化や人口減少によって活動が低下し、土地が荒廃している。

○観光客をターゲットにした農業資源を活かしたコンテンツが不足
観光客の属性からファミリー層が多い蒜山だが、自然体験メニュー数や野外アクティビティ数が少ない。コンテンツ数を増やすことで観光客の滞在時間を延長させたい。

対策後(効果)

○新型コロナウイルス感染症による行動制限により増加には至らなかったが、CLT建築物の移築を契機に観光の質向上のための施設やサービスの充実を図ることにより、これまで蒜山を訪れていなかった顧客層を獲得することができた。

○休耕地は牧草地となっている。草原景観を維持するための山焼きの担い手は地元住民からボランティアへと変化している。また、山焼きをはじめ茅刈り体験など自然保護活動が活発に行われるようになり、草原景観の保護は保たれてきている。

○新型コロナウイルス感染症により休止していた乳搾りや山ブドウの収穫が復活し、コロナ禍に発掘したブルーベリーの収穫や乳製品を活用したバターやアイスクリーム作りなどの体験コンテンツが増えた。滞在型観光との結びつきを深めることにより、農産物の付加価値の向上につながっている。

【事業全体のプロセス】

2018年～

- ・人口減少
- ・集落機能の低下
- ・観光客数の低下
- ・経営者数の低下

きっかけ

真庭市蒜山地域は、国立公園に指定されている蒜山山麓に広がる西日本有数の高原地帯であり、高原野菜やジャージー牛の酪農などの農業地帯であると同時に、県内有数の観光地であるが、物見遊山型ではなく、蒜山の農業・自然資源・文化を生かした観光地域づくりを推進している。より多くの交流が生まれることで、地域資源を活用したビジネスを興こす発想と基盤づくりをするためアイデアソンを実施する。

2020年～

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

事業開始1年目（取組実績）

- 商品開発（ユキミドリ） 農産物を使ったハンドクリームの検討
- 蒜山・美甘地域振興計画を策定
- 関係人口創出 アイデアソンを実施 12/19～20（21名参加／申込者58名）



アイデアソン実施の様子

2021年～

新型コロナウイルス感染症拡大により規模縮小して事業を実施

事業開始2年目（取組実績）

- 商品開発（ユキミドリ） 農産物を使ったハンドクリームの試作品制作
- 関係人口創出 アイデアソンを実施 11/20～22（18名参加／申込者44名）
成果発表会と地元参加者との交流（地元参加者8名）



アイデアソン実施の様子

2022年～

継続して実施しているイベントに、アイデアソンによる新しい発想を提供。

事業開始3年目（取組実績）

- 商品開発（ユキミドリ） 農産物を使ったハンドクリーム完成
- 関係人口創出 アイデアソンを実施 2/4～5（10名参加／申込者23名）
成果発表会と地元参加者との交流（WEB）（地元参加者5名）



アイデアソン実施後のプレゼン資料

今後の
展望

人と自然が共生する「地域共生社会」の実現に向けて

- 飲食、宿泊事業者、農業者など、地域資源を活用したビジネスを興した事業者をサポートしながら、地域活性化に取り組める関係性を継続していく。
- この取組により構築できた関係者とのつながりを大切にしながら、今後も蒜山の魅力の発信をして「住んでよし、訪れてよし」の実現を目指す。

12 交流のためアイデアソンを実施し、実証事業を行い関係人口を増やす（広島県：大崎上島町全域）



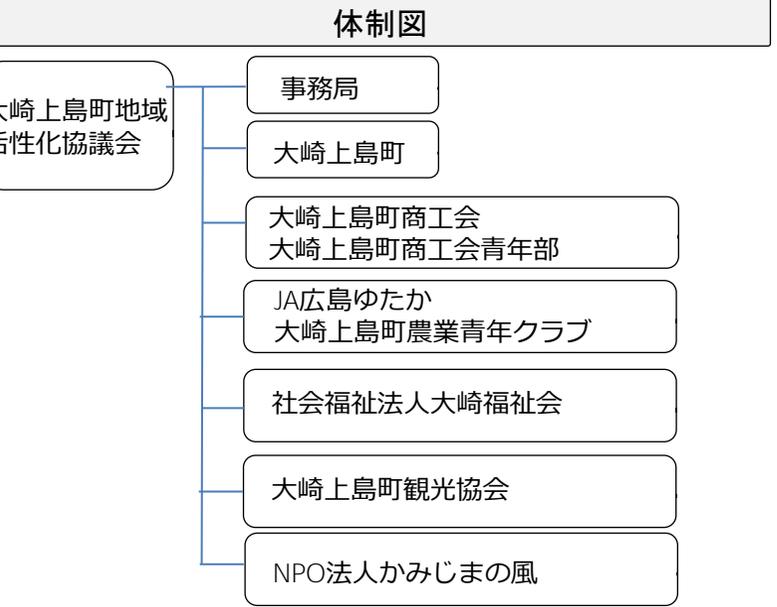
○加速する人口減少・少子高齢化による慢性的な求人難と後継者不足による就農人口の減少に歯止めをかけるため、アイデアソンを実施し、まちづくりのアイデアを出し実証事業を行い関係人口の増大を図った。

基本情報

- 所在地：広島県大崎上島町
- 団体名：大崎上島町地域活性化協議会
(協議会構成員) 大崎上島町、町商工会、町商工会青年部、JA広島ゆたか、町農業青年クラブ、町観光協会、社会福祉法人大崎福祉会、NPO法人かみじまの風
- 実施地域：大崎上島町全域
- 主産業：農業、工業（造船業、鉛精錬等）
(主要作物等) みかん、レモン、せとか等柑橘類、トマト、ブルーベリー、椎茸

取組の概要

対策前(課題)	対策後(効果)
○少子高齢化による人口減少が企業の労働力不足を引き起こし、農家の後継者不足により就農人口が減少している。	○見る、食べる、体験するをテーマにアイデアソンを実施。サイトで参加者を募集し、23名の応募から12名を選考し審査・表彰した。今後、出たアイデアを労働力不足の課題の解決に生かしていく。
○農作物の種類は豊富であるが、地産地消に繋がる特産品づくりが求められている。	○料理研究家を招請し、地域産品を使用した弁当レシピを作成した。
○企業の求人案、後継者不足の農家に対して外部からの移入を図るためのWEBサイトなどの情報環境がないことが課題。	○人の流れをつくり関係人口を増やすためのWEB制作を行い、移住してきた先輩達を紹介し、この町に住みたくなる情報を発信した。



【事業全体のプロセス】

～2019年

きっかけ

○大崎上島町は島嶼部にあり、産業構造は造船・鉛精錬中心の製造業とみかん・レモン等柑橘農業が双壁となっている。地域の人口減少が著しく、企業の慢性的な求人難、農業の後継者不足の解消が喫緊の課題。



(地域活性化協議会総会)

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 8月に町内諸団体を中核にした町地域活性化協議会を立ち上げた。総会を開催し、地域活動計画の策定とアイデアソンを実施、島弁当作成、WEB制作を進めることを決定。
- アイデアソンはコロナ禍のためリモート開催となった。リモート開催で募集し、4,300回の閲覧、79件の応募があり、11件を優秀賞として選考。島弁当はレシピの制作を完了した。WEBサイト制作の勉強会は中止し、移住者向けサイトの制作は完了した。



(アイデアソン募集表紙)

コロナ禍の中アイデアソンリモート開催

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 大崎上島地域活性化計画の追補版を策定。実証事業のアイデアソンはコロナ禍でリモート開催で募集、閲覧者43,000回の閲覧、29件の応募があり、16件をツアー参加者として選考。コロナ禍により1回目は中止し、2回目を3月に実施し、4名が参加した。島弁当は試作品を作成し、18人のモニターにより交流を目的に試食調査を行った。WEB制作は2名のインタビューを実施した。新たにSNSを使ってベランダ農業（都会に住む人との交流を目的）を実施し、11名の参加があり交流を行った。



(アイデアソン現場ロケ)

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 大崎上島町地域活動計画の内容を前年度に続き追補。地域住民と関係者の意見を集約し、コーディネートできるアドバイザーの協力のもとアイデアソンを開催。閲覧者43,000回で23名の応募があり、うち12名を選考。優れた事例が発表された。島弁当は試作品50個を制作しモニター調査を実施した。WEBサイト制作はインタビュー1名実施サイトに掲載した。



(プレゼン・発表)

今後の展望

アイデアソン参加者のレポートとWEBサイトで関係人口を増やそう

- アイデアソンで出たまちづくりの提案を実現するためのグループ及び資金づくり。
- アイデアソンの参加者のネットワークを活用して関係人口の増大を図る。島弁当の制作者を募集し、販売には移住者インタビューコーナーと併せてWEBサイトに載せて行く。



(WEB制作)

空き企業の求人難と農業の後継者不足の解消

地域協議会立ち上げ、農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

アイデアソン1回目募集16名の応募もコロナ禍で中止。3月に2回目の募集実施した。SNSでベランダ農業を実施した。

アイデアソン閲覧者43,000回、23名の応募。島弁当試作品によるモニター調査実施